

## (資料) 新潟県の幼稚園・保育園

—2008年からの推移をみる—

はじめに

多くの学者・研究者や保育団体から批判のあつた「子ども・子育て(新システム)」関連三法案が通常国会で今年の8月10日に可決された。児童福祉法第24条1項の市町村の保育義務は残されたが、これが施行されると日本の保育状況が大きく変えられようとしている。

本誌『にいがたの教育情報』97号(2009・3発行)では、当研究所の『にいがたの子育て百科』(1996年発行)に即して考察したが、本稿では2008年(4月1日現在)からの五年後にどう変わったかを見た。

\* 保育施設の名称は、法令では「保育所」であるが、通称の「保育園」とした。

### 保育施設の推移

次ページ表1は、保育施設の現状を市町村別にみたものである。

幼稚園数は、全国的にも減少傾向といわれるが、新潟でもこの5年間、公立で4園の減少、私立は在園児が減少傾向とされているが園数は変わっていない。

認可保育園は、公立が大巾に減少し、逆に私立が大巾に増加している。事業所内保育園の増加は病院内保育園の増加(7)によるもので、看護師不足解消のためといわれる。認定こども園は、08年度では2ヶ所(新潟市・南魚沼市)が2ヶ所。全国では現在911ヶ所所で約4倍と比べるとかなりの増加といえる。

## (資料) 新潟県の幼稚園・保育園

表1：県内の幼稚園・保育園

(2012. 4. 1現在)

市町村	幼稚園			保育園		へき地 保育園	認可外 保育園	事業所内 保育園
	国立	公立	私立	公立	私立			
新潟市		12	43	89	128		13	12
長岡市	1	2	17	44	33	4	5	9
上越市	1	2	9	44	19	4	2	5
三条市			7	13	15		1	5
柏崎市			5	18	11	1	3	1
新発田市		3	4	15	11		1	1
小千谷市			3	9	1	1		
加茂市			3	5	6			
十日町市			3	12	10	3		1
見附市			3	7	4	4	1	1
村上市			3	20	1		2	3
燕市		4	1	22	5			1
糸魚川市		2	2	8	11	3	1	1
妙高市		3		12	1			
五泉市		2	2	14	1		1	1
佐渡市		3	1	26	3	4		1
阿賀野市		2	2	1	13			2
魚沼市		2	1	9	2		2	1
南魚沼市			2	23	3		1	3
胎内市		1	1	5	4			1
聖籠町		3		1	3			
弥彦村				3				
田上町			1	1			1	
阿賀町				5		2		
出雲崎町					2			
湯沢町				4		1		1
津南町				7				
刈羽村				1				
関川村				3				
粟島浦村				1				
計	2	41	113	422	287	27	34	50
2008年との差	0	-4	0	-41	49	-8	-13	9

※県ホームページより作成。認可保育園のうち公設民営は公立に集計（佐渡市1,南魚沼市3）

※公立幼稚園のうち県立（新潟市1）を含む

※認可外保育園のうち（ベビーホテル1・児童館内1）,事業所内保育園のうち（院内37）を含む

表2：県内の認定こども園

市町村名		型	公私別	設置数
新潟市	東区	幼保連携型	私立	3
	西区	〃	〃	2
	中央区	〃	〃	2
長岡市		〃	〃	2
上越市		〃	〃	2
柏崎市		幼稚園型	〃	2
小千谷市		幼保連携型	〃	1
見附市		幼稚園型	〃	1
村上市		幼保連携型	〃	1
燕市		〃	〃	1
妙高市		〃	公立	1
阿賀野市		幼稚園型	私立	1
南魚沼市		幼保連携型	〃	1
		保育所型	公立	1
胎内市		幼保連携型	私立	1
計				22

※県ホームページより作成。

乳幼児の在園数の増大

なお、「子ども子育て新システム」では、認定こども園のうち保育園型と地方裁量型は営利企業が参入できるとされている。

表3は認可保育園の在園数をみたものであるが、県全体の出生数・出生率（人口千対）ともに年々減少傾向

向にあって3歳未満児の増大が顕著である。これは共働き世帯の増加によるものと考えられる。

新聞「新潟日報」

（8/18付）によれば、県内の待機児童はゼロで「0〜2才児保育の対応を増やしてきたため…」（県児童家庭課）と報じている。

一方、同紙（10/21付）の投書欄「窓」には、出産後の主婦（30才）の「再就職しようとしても不可能に近いくらい難しい。幼稚園・保育園には空きがなく、特に年度途中は就職が決まらなると預かってもらえない。預け先がないと企業は採用してくれない。働きたくて

表3：（県内認可保育園）年齢別在園児の推移（各年4月1日現在）

年齢 年度	0才児	1才児	2才児	3才児	4才児	5才以上児	計
2008	1,564	5,629	7,926	12,929	13,493	13,435	54,976
2009	1,675	5,987	8,586	12,512	13,188	13,439	55,387
2010	1,852	6,391	8,768	13,034	12,939	13,262	56,262
2011	2,084	6,730	9,233	12,818	13,274	12,917	57,056
2012	2,150	7,385	9,452	13,080	13,136	13,383	58,586
2008との差	586	1,756	1,526	151	-357	-52	3,610

※県ホームページより作成。

も働けないで鬱屈している専業主婦が多いと思う」  
(要点のみ)とあった。

現在の雇用状況ではこうした主婦が増えていると考えられる。

### おわりに

本稿では、保育士の労働環境や雇用条件などについては触れることができなかったが、表4でもわかるように、たいへん厳しいことが推察される。

新潟県内の事情については「新潟日報」(8/18付)で、新潟中央短期大学が行ったアンケート調査を紹介しながら掲載されているので参照されたい。

なお、本誌『にいがたの教育情報』97号でも「県内の保育士へのアンケート調査―保

表4：保育士の平均年齢、勤続年数および平均賃金

	平均年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与
全産業	41.5歳	11.9年	323.8千円
保育士	34.7歳	8.4年	220.3千円
ホームヘルパー	41.9歳	5.4年	217.9千円
福祉施設介護職員	37.6歳	5.5年	216.4千円

※資料：厚生労働省「平成23年賃金構造基本統計調査」、『2012保育白書』より

育士の喜び・悩み・そして願いを報告している。

「乳幼児期は人生の土台の時期」といわれる。その大切な時期を預かる保育士には、それに見合った待遇が望まれる。

消費税をあてにした財源で実施されるという「子ども・子育て新システム」は、三年後の2015年4月から本格的に施行されようとしている。その動向に注目していかなければならない。

(こいたくにお・所員)

